

1. 推進事業(産地競争力の強化及び経営力の強化)

事業費 489,018,277 円 (うち交付金 410,852,284 円)	都道府県名	栃木県
	事業実施年度	平成27年度
現状と課題 (※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)		
<p>【放射性物質の吸収抑制対策 (水稲・大豆・そば)】</p> <p>栃木県では、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により、農産物への放射性物質の移行が懸念されている。平成23年の放射性セシウムモニタリング検査で、米はND～51Bq/kg、大豆はND～77Bq/kg、平成24年の検査では、米はND～65Bq/kg、大豆はND～45Bq/kg、そばはND～78Bq/kg、平成25年の検査では、米はND～53Bq/kg、大豆はND～49Bq/kg、そばはND～35Bq/kg、平成26年の検査では、米はND～35Bq/kg、大豆はND～16Bq/kg、そばはND～14Bq/kgが検出され、今後も、県産米や大豆、そばの出荷停止・風評被害等を未然に防ぐ必要があり、被災前と同程度の出荷量を確保するための対策が課題である。</p> <p>【放射性物質の吸収抑制対策 (牧草地)】 【公共牧場再生利用推進事業】 【家畜改良体制再構築支援】</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故により、栃木県においても県北部を中心に農地が放射性物質に汚染されたことから、特に永年生牧草地では、放射性物質が地表のルートマット (牧草の根が張る部分) やリター (枯葉等の残さ物) 層に偏在しており、耕起されないため土壌に吸着されずに、牧草に吸収されやすい状況にある。</p> <p>こうした中、平成24年産の永年生牧草のモニタリング検査の結果、県内の一部の市町で牛用飼料中の放射性セシウムの暫定許容値である100Bq/kgを超えた牧草が確認されたことから、牧草地の利用を自粛し放射性物質の吸収抑制対策を進めているところであるが、一部の牧草地においては、急傾斜や石礫の影響等により未だに対策が実施されておらず、平成27年度においても引き続き利用自粛を継続している状況にあるとともに、除染を実施した牧草地においても、放射性セシウム濃度が依然高い牧草地や加里の流亡により土壌中の加里濃度を維持できない状況となっている。また、個々の畜産農家にあっても、県産牛の出荷制限及び牧草等の利用自粛が現在も継続しており、汚染牧草の保管の負担が増加し経営の先行きが見通せないことから、飼養規模の縮小や経営の中止等が続いている。</p> <p>このため、これら牧草地の放射性物質の吸収抑制対策を進め、早急に牧草生産基盤を回復させること、優良な種畜導入や後継牛を確保し、和牛繁殖基盤の回復を図ることが重要となっている。</p>		
課題を解決するため対応方針 (※上記の課題に対応させて記述すること。)		
<p>【放射性物質の吸収抑制対策】</p> <p>本対策については、土壌中の放射性セシウムの米や大豆、そばへの移行を抑制する効果が公的研究機関等 (農林水産省、農研機構等) から示されていることから、水稲、大豆、そばを対象として放射性物質の吸収抑制対策を実施する。</p> <p>なお、水稲については、汚染状況重点調査地域に指定された8市町 (日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、大田原市、那須塩原市、那須町、佐野市) の一部、大豆については、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部に加え、過去のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が30Bq/kgを超えた市町 (宇都宮市、さくら市、高根沢町)、そばについては、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部に加え、過去のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が50Bq/kgを超えた市町 (宇都宮市、さくら市、高根沢町) を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲：日光市、矢板市、塩谷町、大田原市、那須塩原市、那須町 ・大豆：宇都宮市、日光市、矢板市、塩谷町、さくら市、高根沢町、大田原市、那須塩原市、那須町 ・そば：宇都宮市、日光市、矢板市、塩谷町、さくら市、高根沢町、大田原市、那須塩原市、那須町 <p>【放射性物質の吸収抑制対策 (牧草地)】</p> <p>平成27年度に利用自粛となっている公共牧場等において、放射性物質の吸収抑制対策として低吸収品目・品種 (県奨励品種) への転換及び加里質肥料の施用を実施することで、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、該当牧場の牧草生産基盤を回復させる。</p> <p>【公共牧場再生利用推進事業】</p> <p>急傾斜地等に立地し、通常の吸収抑制対策が困難な公共牧場の牧草地において、吸収抑制対策の検討を行い効果的な工法を確立することにより、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。</p> <p>【家畜改良体制再構築支援】</p> <p>和牛繁殖基盤の回復を図るため、高能力な種畜の導入と高能力種畜の受精卵導入を行う。導入牛については、育種価及び総合指数等の評価、血統等を考慮し適切な交配を行うことにより、生産能力に富んだ後継牛を計画的に生産し、優良個体の地域内保留を促進して、生産基盤強化を図る。</p>		

都道府県における目標関係							備考
取組名	成果目標	事業実施後の状況				達成率	成果目標の具体的な実績
		計画時	実施後	目標			
放射性物質の吸収抑制（水稲・大豆・そば）	本交付金を活用し、吸収抑制対策の実施により放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減させる技術体系を確立させる。また、生産活動を継続するための吸収抑制対策を実施することにより、平成27年産米、大豆及びそばの放射性セシウム検査において県全体で基準値100Bq/kgを超えないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～51Bq/kg 大豆：ND～77Bq/kg 平成24産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～65Bq/kg 大豆：ND～45Bq/kg そば：ND～78Bq/kg 平成25産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～53Bq/kg 大豆：ND～49Bq/kg そば：ND～35Bq/kg 平成26年産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～35Bq/kg 大豆：ND～16Bq/kg そば：ND～14Bq/kg 事業対象地域の土壤中放射性物質濃度 3,400Bq/kg～ND 放射性物質吸収抑制対策を実施する実施主体の水稲、大豆、そばの出荷量（平成26年） 米：85,293 t 大豆：1,976 t そば：433 t 前年のモニタリング検査等で放射性セシウムが検出されなかった市町の水稲、大豆及びそばについては、吸収抑制対策未実施ほ場を設置し効果検証を行う。 	取組を行った水稲、大豆、そばについては、基準値を超えることなく、被災前と同様に出荷・販売が行われた。	<ul style="list-style-type: none"> 取組を行うことで、被災前と同様に出荷・販売等を行う。 放射性物質吸収抑制対策を実施する水稲・大豆・そばの出荷量 米：85,293 t 大豆：1,976 t そば：433 t 	95.0%	水稲 99.4% 大豆 100.1% そば 81.2%	水稲、大豆及びそばについては、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された米、大豆及びそばは全量出荷、販売することができた。 以上のことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）	吸収抑制対策を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該公共牧場等の牧草生産基盤を回復させる。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場等において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草地が利用自粛となっている。	事業実施により、計画面積の99.3%で牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り、利用可能となった。	吸収抑制対策により、牧草の放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減し、牧草の利用自粛が解除され、当該公共牧場等における牧草生産基盤が回復する。	99.3%	目標値 牧草地利用面積 200.74ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 実績値 事業実施面積 200.79ha うち牧草地利用可能面積 199.31ha 放射性セシウム濃度 ND～66.7Bq/kg	
家畜改良体制再構築支援	高能力種畜導入、高能力受精卵移植等により、家畜改良体制が震災前に比べ同程度に復旧すること。	牛の出荷制限及び牧草の利用自粛等により経営が厳しくなったことから、肉専用繁殖雌牛の更新が滞り、地域の改良体制が弱体化している。	事業実施により震災前と同程度に家畜改良体制を整備することができた。	高能力種畜導入、高能力受精卵移植等により、28年度において、被災以前と同程度以上の肉専用繁殖雌牛の頭数を確保し、生産基盤の回復を図る。	94.5%	目標値 9,723頭 実績値 9,188頭	
公共牧場再生利用推進事業	急傾斜地等に立地する公共牧場において吸収抑制方法を確立することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草地が利用自粛となっているが急傾斜地等に立地するため、吸収抑制対策が実施されていない。	事業実施により、計画する全面積において牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り、利用可能となった。	急傾斜地において吸収抑制の取組を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減し、牧草の利用自粛が解除され、当該公共牧場における牧草生産基盤が回復する。	100.0%	目標値 牧草地利用面積 5.44ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 実績値 牧草地利用可能面積 5.44ha 放射性セシウム濃度 62～98Bq/kg	

事業実施地区数	総合所見
35	放射性物質の吸収抑制対策（水稲・大豆・そば）は計画どおりに実施され、目標がおおむね達成されたものと認められる。 放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）は、加里質肥料の施肥及び低吸収品目・品種等への転換が、計画どおりに実施され、目標がおおむね達成されたものと認められる。 家畜改良体制再構築支援については、高能力種畜の導入が計画どおりに実施され、震災前と同程度に頭数を回復することが出来、目標がおおむね達成されたものと認められる。 公共牧場再生利用推進は、計画どおりに実施され、牧草中の放射性セシウム濃度を低減させることができ、目標が達成されたものと認められる。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100(%)	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値 B	事業実績	目標値 A	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	宇都宮農協 耕種受検組合	大豆 295t	大豆 301t	塩化加里(27kg) 48,340kg	大豆 295t	塩化加里(27kg) 48,340kg	6,632,600	6,632,600	0	0	0	73.7%	カリの施用により、放射性セシウムの基準値を越えなかったため、被災前と同様に安全・安心な農産物の全量出荷販売が可能となった。 なお、そばは、8月の播種後の降雨に伴う発芽不良や生育不良により、生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		そば 60t	そば 27.2t	塩化加里(28kg) 16,020kg	そば 60t	塩化加里(28kg) 16,020kg						102.0%		
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光農産物受検組合長連絡協議会	水稲 12,066.8t	水稲 11,424t	塩化加里(14kg) 293,580kg 塩化加里(17kg) 100kg 塩化加里(28kg) 71,940kg	水稲 12,066.8t	塩化加里(14kg) 293,580kg 塩化加里(17kg) 100kg 塩化加里(28kg) 71,940kg	33,637,040	33,637,040	0	0	0	94.7%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光大豆部会	大豆 225t	大豆 190t	塩化加里(27kg) 22,800kg 硫酸加里(61kg) 17,080kg	大豆 225t	塩化加里(27kg) 22,800kg 硫酸加里(61kg) 17,080kg	4,591,280	4,591,280	0	0	0	84.4%	大豆へのカリ質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。 生育中の雨の影響により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、大豆の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	今市北部地区放射性物質対策推進協議会	水稲 76t	水稲 74t	塩化加里(14kg) 1,560kg 塩化加里(28kg) 1,060kg	水稲 76t	塩化加里(14kg) 1,560kg 塩化加里(28kg) 1,060kg	370,730	370,730	0	0	0	97.4%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	今市西部地区放射性物質対策推進協議会	水稲 78t	水稲 74t	塩化加里(14kg) 2,160kg	水稲 78t	塩化加里(14kg) 2,160kg	254,232	254,232	0	0	0	94.9%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	日光農業研究会	水稲 64t	水稲 59t	塩化加里(14kg) 440kg 塩化加里(28kg) 2,500kg	水稲 64t	塩化加里(14kg) 440kg 塩化加里(28kg) 2,500kg	784,392	784,392	0	0	0	87.8%	水稲・そばへのカリ質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。 なお、そばは、生育中の雨の影響により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		そば 6t	そば 5t	塩化加里(36kg) 2,940kg	そば 6t	塩化加里(36kg) 2,940kg						92.2%		
放射性物質の吸収抑制対策	上都賀地区施肥研究会	水稲 241t	水稲 226t	塩化加里(14kg) 6,020kg 塩化加里(28kg) 700kg	水稲 241t	塩化加里(14kg) 6,020kg 塩化加里(28kg) 700kg	635,040	635,040	0	0	0	93.8%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

放射性物質の吸収抑制対策	日光地区放射性物質対策推進協議会	そば 122t	そば 120t	塩化加里(36kg) 78,100kg	そば 122t	塩化加里(36kg) 78,100kg	7,185,200	7,185,200	0	0	0	98.4%	そばへのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	長畑農産物生産組合	そば 14t	そば 12t	塩化加里(36kg) 8,080kg	そば 14t	塩化加里(36kg) 8,080kg	951,016	951,016	0	0	0	85.7%	そばへのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。生育中の雨の影響により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	日光・鹿沼地区施肥低減研究会	水稲 615t	水稲 570t	塩化加里(14kg) 13,900kg 塩化加里(28kg) 5,060kg	水稲 615t	塩化加里(14kg) 13,900kg 塩化加里(28kg) 5,060kg	2,355,780	2,355,780	0	0	0	92.7%	水稲へのカリ質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	塩野谷農業協同組合	水稲 14,178t	水稲 14,738t	塩化加里(14kg) 373,960kg	水稲 14,178t	塩化加里(14kg) 373,960kg	44,186,038	40,912,998	0	0	3,273,040	95.8%	カリ肥料による吸収抑制対策を講じたため、基準値を超過することなく、出荷対応することができた。なお、そばは生育中の降雨に伴う湿害被害により、生産量が減少した。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 646t	大豆 618t	塩化加里(27kg) 96,580kg	大豆 646t	塩化加里(27kg) 96,580kg								
		そば 91t	そば 80t	塩化加里(28kg) 28,220kg	そば 91t	塩化加里(28kg) 28,220kg								
放射性物質の吸収抑制対策	那須野農業協同組合農産物受検組合	水稲 41,888.9t	水稲 42,663t	塩化加里(14kg) 925,360kg 塩化加里(28kg) 219,760kg	水稲 41,888.9t	塩化加里(14kg) 928,420kg 塩化加里(28kg) 220,080kg	143,871,770	143,871,770	0	0	0	91.1%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 673.3t	大豆 679t	塩化加里(27kg) 33,580kg 硫酸加里(61kg) 147,880kg	大豆 673.3t	塩化加里(27kg) 33,580kg 硫酸加里(61kg) 148,840kg								
		そば 111.6t	そば 78.87t	塩化加里(28kg) 43,160kg	そば 111.6t	塩化加里(28kg) 43,420kg								
放射性物質の吸収抑制対策	県北地区開拓農産物受検組合	水稲 280.1t	水稲 290t	塩化加里(14kg) 4,020kg 塩化加里(28kg) 5,880kg	水稲 280.1t	塩化加里(14kg) 4,120kg 塩化加里(28kg) 5,880kg	935,550	935,550	0	0	0	103.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	小滝化学肥料低減研究会	水稲 2,444t	水稲 2,482t	塩化加里(14kg) 59,980kg	水稲 2,444t	塩化加里(14kg) 60,600kg	7,437,235	7,437,235	0	0	0	94.0%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 23.4t	大豆 24t	硫酸加里(61kg) 7,820kg	大豆 23.4t	硫酸加里(61kg) 7,820kg								
		そば 0.9t	そば 0.70t	塩化加里(28kg) 360kg	そば 0.9t	塩化加里(28kg) 360kg								

放射性物質の吸収抑制対策	植竹虎太商店農産物受検組合	水稲 2,578.5t	水稲 2,561t	塩化加里(14kg) 51,700kg 塩化加里(28kg) 23,660kg	水稲 2,578.5t	塩化加里(14kg) 52,080kg 塩化加里(28kg) 23,840kg	7,950,480	7,950,480	0	0	0	99.3%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	栃木県農作物環境研究会	水稲 1,108.8t	水稲 1,136t	塩化加里(14kg) 27,200kg 塩化加里(28kg) 380kg	水稲 1,108.8t	塩化加里(14kg) 27,200kg 塩化加里(28kg) 380kg	3,188,633	3,188,633	0	0	0	94.7% 水稲 102.5% 大豆 106.9% そば 74.6%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 4.9t	大豆 5.238t	硫酸加里(61kg) 1,640kg	大豆 4.9t	硫酸加里(61kg) 1,640kg								
		そば 2.1t	そば 1.566t	塩化加里(28kg) 800kg	そば 2.1t	塩化加里(28kg) 800kg								
放射性物質の吸収抑制対策	栃木食と農研究会	水稲 263t	水稲 265t	塩化加里(14kg) 6,260kg	水稲 263t	塩化加里(14kg) 6,420kg	1,667,400	1,667,400	0	0	0	89.5% 水稲 100.8% そば 78.1%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		そば 25.1t	そば 19.60t	塩化加里(28kg) 9,620kg	そば 25.1t	塩化加里(28kg) 9,620kg								
放射性物質の吸収抑制対策	那須塩原農産研究会	水稲 1,820.8t	水稲 1,850t	塩化加里(14kg) 43,120kg 塩化加里(28kg) 3,140kg	水稲 1,820.8t	塩化加里(14kg) 43,460kg 塩化加里(28kg) 3,140kg	5,088,600	5,088,600	0	0	0	101.6%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	蛭畑肥料受検組合	水稲 528.4t	水稲 528t	塩化加里(14kg) 12,820kg	水稲 528.4t	塩化加里(14kg) 13,100kg	1,588,210	1,588,210	0	0	0	86.9% 水稲 99.9% そば 73.8%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		そば 0.08t	そば 0.059t	塩化加里(28kg) 40kg	そば 0.08t	塩化加里(28kg) 40kg								
放射性物質の吸収抑制対策	平山三志商店土壌研究会	水稲 288.3t	水稲 291t	塩化加里(14kg) 7,060kg	水稲 288.3t	塩化加里(14kg) 7,100kg	871,910	871,910	0	0	0	100.9%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	東那須野肥料合資会社農産物受検組合	水稲 1,211.41t	水稲 1,241t	塩化加里(14kg) 29,860kg	水稲 1,211.41t	塩化加里(14kg) 29,860kg	4,550,260	4,550,260	0	0	0	93.3% 水稲 102.4% 大豆 103.4% そば 74.0%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、そばは、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	おおむね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 29.02t	大豆 30t	硫酸加里(61kg) 9,680kg	大豆 29.02t	硫酸加里(61kg) 9,680kg								
		そば 0.05t	そば 0.037t	塩化加里(28kg) 20kg	そば 0.05t	塩化加里(28kg) 20kg								

放射性物質の吸収抑制対策	平山勇商店 土壌研究会	水稲 408.03t	水稲 414t	塩化加里(14kg) 10,080kg	水稲 408.03t	塩化加里(14kg) 10,080kg	1,415,232	1,415,232	0	0	0	101.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	マルワ農産物生産組合	水稲 1,927t	水稲 1944t	塩化加里(14kg) 46,040kg	水稲 1,927t	塩化加里(14kg) 46,240kg	8,343,440	8,343,440	0	0	0	101.2%	放射性物質の吸収抑制対策として塩化加里、硫酸加里を施用。放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 65t	大豆 66t	硫酸加里(61kg) 18,820kg	大豆 65t	硫酸加里(61kg) 18,820kg						100.9%		
放射性物質の吸収抑制対策	ミネラル米研究会	水稲 721t	水稲 721t	塩化加里(14kg) 16,860kg	水稲 721t	塩化加里(14kg) 17,380kg	1,745,010	1,745,010	0	0	0	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策として塩化加里を施用。放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	トモエ肥料研究会	水稲 982.3t	水稲 984.0t	塩化加里(14kg) 4,520kg 塩化加里(28kg) 41,500kg	水稲 982.3t	塩化加里(14kg) 4,520kg 塩化加里(28kg) 41,500kg	5,520,040	5,520,040	0	0	0	101.8%	水稲等にかり肥料を施用することにより、放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様に全量出荷販売することができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 14.04t	大豆 14.5t	硫酸加里(61kg) 4,820kg	大豆 14.04t	硫酸加里(61kg) 4,820kg						100.2%		
放射性物質の吸収抑制対策	榊屋商店研究会	水稲 1,524t	水稲 1,525.4t	塩化加里(14kg) 4,940kg 塩化加里(28kg) 68,880kg	水稲 1,524t	塩化加里(14kg) 4,940kg 塩化加里(28kg) 68,880kg	7,596,504	7,596,504	0	0	0	112.6%	水稲等にかり肥料を施用することにより、放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様に全量出荷販売することができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 0.4t	そば 0.5t	塩化加里(28kg) 220kg	そば 0.4t	塩化加里(28kg) 220kg						100.1%		
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	鹿沼市	牧草地利用面積 9ha (放射性セシウム濃度 475.4Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 9ha 12.5~ 66.7Bq/kg 事業実施面積 9ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 9ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用 対象面積 9ha	172,960	172,960	0	0	0	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、9haの利用が可能となった。	目標は達成されたものと認められる。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	栃木県酪農業協同組合	牧草地利用面積 56ha (放射性セシウム濃度 678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 54.57ha ・54.57ha 8~64Bq/kg ・1.48ha 107~ 140Bq/kg 事業実施面積 56.05ha	放射性物質の移行の低減を図る 低吸収品目・品種等への転換 (反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 56ha	放射性物質の移行の低減を図る 低吸収品目・品種等への転換 (反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等) 対象面積 56ha	76,108,680	70,471,000	0	0	5,637,680	97.4%	事業実施により牧草が暫定許容値を下回り、54.57haの利用が可能となった。 しかし、急傾斜条件の一部牧区では、降雨等による土壌中交換性加里濃度の低下により、牧草が暫定許容値を超過した。 このため、29年度本交付金事業により利用回復を図っている。	暫定許容値を超過する牧区が発生したため目標達成できなかったが、29年度、本交付金事業による加里質肥料施用、及び実施主体による適正な肥培管理を継続することで、牧草の利用回復が図られる見込みである。
		牧草地利用面積 61.84ha (放射性セシウム濃度 678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 61.84ha ND~65Bq/kg 事業実施面積 61.84ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 61.84ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用 対象面積 61.84ha	1,699,736	1,573,830	0	0	125,906	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、61.84haの利用が可能となった。	目標は達成されたものと認められる。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	矢板市	牧草地利用面積 28ha (放射性セシウム濃度 110Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 28ha ND~58Bq/kg 事業実施面積 28ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 28ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用 対象面積 28ha	1,213,700	1,213,700	0	0	0	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、28haの利用が可能となった。	目標は達成されたものと認められる。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	栃木県	牧草地利用面積 37.4ha (放射性セシウム濃度 713Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 37.4ha ND~24Bq/kg 事業実施面積 37.4ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 37.4ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用 対象面積 37.4ha	1,251,952	1,251,952	0	0	0	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、37.4haの利用が可能となった。	目標は達成されたものと認められる。

放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	那須町	牧草地利用面積 8.5ha (放射性セシウム濃度 211.1Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 8.5ha ND 事業実施面積 8.5ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 8.5ha 対象面積 8.5ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	13,367,160	13,367,160	0	0	0	100.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、8.5haの利用が可能となった。	目標は達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	塩野谷農業協同組合	平成22年12月 1,530頭	平成28年12月 1,548頭	高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)30頭	1,530頭	高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)30頭	23,517,529	1,666,680	1,111,140	0	20,739,709	101.2%	前年度に続き増頭意欲のある後継者、酪農から繁殖和牛への経営転換の農家を中心に増頭が図られており、震災前の飼養頭数以上に戻り事業の成果は認められた。	目標は達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	那須南農業協同組合	平成22年12月 1,582頭	平成28年12月 1,476頭	・高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)10頭 ・高能力種畜の受精卵導入6個	1,582頭	・高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)10頭 ・高能力種畜の受精卵導入20個	7,694,445	721,060	370,380	0	6,603,005	93.3%	高齢化による廃業など担い手不足、大型農家の増頭意欲減退、子牛価格の異常高騰(販売促進)などから頭数が目標値まで回復していないが、優良繁殖雌牛が導入されたことにより、資質向上が図られた。	廃業や子牛価格における異常高騰の影響により、被災前の状態まで回復しなかったが、概ね目標は達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	那須野農業協同組合	平成22年12月 6,611頭	平成28年12月 6,164頭	高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)60頭	6,611頭	・高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)60頭	42,278,493	3,333,360	2,222,280	0	36,722,853	93.2%	子牛価格の高騰や市場出荷頭数の減少により、計画通りに繁殖用雌牛の導入が進まない。今後も和牛繁殖基盤の維持、強化のために優良な繁殖雌牛を導入していく。	子牛価格における異常高騰の影響により、被災前の状態まで回復しなかったが、概ね目標は達成されたものと認められる。
公共牧場再生利用推進事業	栃木県酪農協同組合	牧草地利用面積 5.44ha (放射性セシウム濃度 678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 4.44ha 62Bq/kg 事業実施面積 4.44ha	公共牧場再生利用モデル実証；無線トラクター等を用いた急傾斜地における放射性物質の吸収抑制の取組を実施。	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 4.44ha	無線トラクター等を用いた急傾斜地における放射性物質の吸収抑制の取組(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	14,985,000	13,875,000	0	0	1,110,000	100%	急傾斜地における吸収抑制の取組を実施する牧草地の牧草放射性セシウム濃度が、H28年産牧草において100Bq/kgを超過させず、牧草地5.44haの利用が回復した。	目標は達成されたものと認められる。
			牧草地利用可能面積 1.0ha 98Bq/kg 事業実施面積 1.0ha	公共牧場再生利用推進；検討会議等実施により放射性物質の吸収抑制方法を確立。	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 1.0ha	検討会議で方法検討、実施、検証 対象面積 1.0ha	3,375,000	3,125,000	0	0	250,000	100%		
-	-			-		-	489,018,277	410,852,284	3,703,800	0	74,462,193	-	-	-